



(写真) Shutterstock “トランプ大統領 カリブ海での軍事作戦について”決断をした“と発言”

2025年11月14日(金曜)

政治

- 「[トランプ大統領 決断をしたが詳細開示不可](#)
～サザンスピア作戦、TTで軍事演習を実施～」
- 「[米軍 麻薬密輸の疑いのある船舶を2隻攻撃](#)」
- 「[米国民 麻薬取締り目的の殺害は支持29%](#)
～政権交代目的の武力行使は支持21%～」

経済

- 「[Gold Reserve 裁判所の判決に控訴の意志表明](#)
～PDVSA 並行役員も競売の公平性を疑問視～」
- 「[ベネズエラ原油 過去4年半で最低価格に](#)」
- 「[家電 Damasco Las Mercedes に商業ビル開業](#)」

25年11月15-16日(土・日)

政治

- 「[米司法省 麻薬取締作戦を許可する文書を作成](#)
～テロ組織への武力行使は合法、解釈に疑問も～」
- 「[マドゥロ政権 拘束フランス人を解放](#)」
- 「[MCM ノーベル平和賞受賞式に出席か?](#)」

経済

- 「[暗号資産建ての不動産取引増加の見通し](#)」
- 「[2025年12月末の産油量 前年比17%増](#)」

社会

- 「[2025年OPEN カラカスの注目レストラン](#)」
- 「[ベネ自然保護区 生物保護区 Ranking TOP10](#)」

2025年11月14日（金曜）

政治

「トランプ大統領 決断をしたが詳細開示不可
～サザンスピア作戦、TTで軍事演習を実施～」

11月14日 トランプ大統領は、記者から「ベネズエラに関して、次のステップについて教えてほしい」との質問を受けると

「私は決断をした」「具体的な決断の内容については言及できない」「ベネズエラからの麻薬流入を止めるという点で我々は多く成果を出した」とコメントした。

何を決断したのかについては明言されていないが、これまで複数のメディアが

「トランプ大統領は、ベネズエラ国内で麻薬に関連する陸上施設（軍部施設含む）への攻撃を検討している」「しかし、トランプ大統領は決断をしていない」と報じており、「ベネズエラ国内での麻薬に関連する陸上施設（軍部施設含む）への攻撃」に関して、トランプ大統領が何らかの決断したことが想像できる。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1295](#)」にて紹介した通り、米国軍は現在行っているカリブ海・太平洋東部での麻薬取り締まりオペレーションについて「サザンスピア（南の槍）作戦」と命名し、同オペレーションのギアを上げる姿勢を示している。

（前号では“サザンスピア”を“南の矢”と訳したが、“南の槍”の方が正しいため修正）

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1295](#)」の時点では、Pete Hegseth 戦争長官は、サザンスピア作戦について「米国南部軍と特別チームの合同タスクフォースが作戦を主導する」と説明しており、具体的な作戦内容には触れていなかったが、戦争省が新たな情報を出した。

11月14日 米国戦争省は、コロンビア系メディア「NTN24」に対して、「サザンスピア作戦」の内容を明らかにした。

戦争省は、作戦の主な目的が「われわれの半球から麻薬密売人を排除すること」であると説明。

そのために、海兵隊第2遠征任務部隊の司令部を中心とした「合同任務部隊（ジョイント・タスクフォース）」を編成したという。

戦争省によれば、この作戦は、米国およびパートナー諸国の関係機関と協力することで、違法取引ネットワークをより迅速かつ深いレベルで探知、分断、解体する能力があるという。

また、サザンスピア作戦は、主に海上領域に焦点を当てているようだ。

戦争省は、「作戦チームが戦闘のために多様な戦術を活用する」と説明しており、その内容には、海上パトロール、航空監視、精密な阻止行動、情報共有などが含まれる。同作戦の最終目的は、違法取引と闘い、法の支配を守り、「米国の脆弱なコミュニティをよりよく保護する」と説明した。

また、11月14日にトランプ政権は、11月16日～21日にかけてトリニダードトバゴ軍と共同で軍事演習を行うと発表した。

両国の共同軍事演習は10月26日～30日にかけて行われたばかりであり、約半月で2回目の軍事演習を行うことになる。

11月11日には米国海軍の最新鋭空母「USS Gerald R. Ford」がカリブ海に到着しており、マドゥロ政権との政治的な緊張が高まっている。

「米軍 麻薬密輸の疑いのある船舶を2隻攻撃」

11月14日 米国南部軍は、カリブ海にて麻薬を密輸していたとされる船舶を攻撃したと発表。この攻撃により4人が死亡したと発表した。

また、11月16日にも、東太平洋上で麻薬密輸を行っていたとされる船舶を攻撃したと発表（実際に攻撃したのは11月15日）。この攻撃により3人が死亡したと発表した。

従って、11月14日～16日の間に2隻の船舶が攻撃され、麻薬を密輸していたとされる7人が死亡したことになる。

**「米国民 麻薬取締り目的の殺害は支持29%
～政権交代目的の武力行使は支持21%～」**

ロイター通信は、トランプ政権によるカリブ海・太平洋上での船舶への攻撃について、米国成人1200人を対象としたアンケートを実施（アンケート期間は11月7日～12日）。その結果を公表した。

質問の内容は「トランプ政権によるカリブ海・太平洋上での麻薬密売犯とされる人々を殺害することを支持しますか？」というもの。

この質問に対して

「支持する」と回答したのは全体の29%。

「支持しない」と回答したのは全体の51%。

「分からない／回答なし」が同20%だった。

また、この質問の回答結果を共和党支持者、民主党支持者で分けると以下の通り。

<共和党支持者>

「支持する」58%。

「支持しない」27%。

「分からない／回答なし」15%。

<民主党支持者>

「支持しない」76%。

「支持する」8%

「分からない／回答なし」16%。

他、「マドゥロ政権を打倒するための武力行使を支持するか？」という質問について

「支持する」と回答したのは21%。

「支持しない」と回答したのは47%

「分からない／回答なし」と回答したのは32%だった。

「軍による武力行使を可能にするため麻薬組織を国際テロ組織に指定するのに賛成するか？」という質問について

「支持する」と回答したのは46%。

「支持しない」と回答したのは34%

「分からない／回答なし」と回答したのは21%だった。

「マドゥロ政権を打倒するための非軍事的な手段による米国の取り組みを支持するか？」という質問について

「支持する」と回答したのは31%。

「カリブ海で麻薬の流れを減らすため、ベネズエラ政府に許可なく米軍が武力行使することを支持するか？」との質問について「支持する」と回答したのは35%だった。

「軍による武力行使を可能にするため麻薬組織を国際テロ組織に指定する」という点については、半数近くの米国人が賛成しているが、「殺害」までいくと支持が大きく減るということになりそうだ。

経済

「Gold Reserve 裁判所の判決に控訴の意志表明
～PDVSA 並行役員も競売の公平性を疑問視～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1295](#)」にて、CITGO 競売（正確には CITGO の持ち株会社 PDV Holdings の競売）について、米国デラウェア州裁判所の Leonar Stark 判事が、カナダの金開発会社「Gold Reserve」の異議申し立てを棄却したとの記事を紹介した。

11月14日 この判決を受けて、Gold Reserve は同判決について声明を発表。

CITGO 競売プロセスにおいて正当性と完全性を損なう事実が存在したとの立場を改めて示し、上訴手続きを行う意向を改めて表明した。

「Gold Reserve は今回の判決に異議を表明する」「引き続き今回の売却プロセスに重要な問題があると確信している」「具体的には報酬として特別管理人 Robert Pincus 氏が受け取った1.7億ドルの顧問料について」「この顧問料は Elliott Managment および PDVSA 20 債の債権団から受け取っている」との見解を表明した。

PDVSA 並行役員も Gold Reserve と同様に、CITGO 競売のプロセスにイレギュラーが起きているとの見解を表明している。

なお、「PDVSA 並行役員」について簡単に補足しておくが、PDVSA 並行役員は、ベネズエラ国内で PDVSA を運営している役員グループではなく、野党が任命した PDVSA 役員である。

CITGO 競売プロセスは米国で行われているが、米国ではマドゥロ政権はベネズエラ政府ではなく、国営石油会社である PDVSA の役員を任命する権限はない。

従って、米国で行われる PDVSA 関連の裁判（CITGO 競売含む）は PDVSA 並行役員が対応することになっている。

PDVSA 並行役員は声明文を発表。

「CITGO 競売について、売却プロセスにおけるイレギュラーを懸念している」「これまで同プロセスは継続的な遅延、決定の覆り、利益相反などの論争が確認されてきた」「司法手続きの公正さと公平性は、司法プロセスの根本的な再編によってのみ達成できる」と指摘。

CITGO 競売について、競売プロセスを仕切り直すべきとの認識を示唆した。

「ベネズエラ原油 過去4年半で最低価格に」

OPEC の月次報告によると、2025年10月のベネズエラ代表油種「Merey」の価格は1バレル48.56ドルだった。

また、エネルギー専門メディア「Petroguia」によると、2025年に入り10カ月が経過し、原油価格が20.5%下落したという。また、過去4年半で最も低い水準になっているという。

なお、25年10月の OPEC 原油バスケット価格から1バレル当たり16.61ドルほど低いという。

ベネズエラ産原油は不純物が多く混ざっている重質油であり、一般的に安く取引される原油ではあるが、ここまで大きな価格差が生じている理由は米国の制裁による割引の影響も大きいという。

「家電 Damasco Las Mercedesz に商業ビル開業」

11月14日 カラカスの Las Mercedesz 地区にベネズエラ資本の家電メーカー「Damasco」の商業ビル「La Torre Damasco」がオープンした。

Damasco の Jonathan Ibarah 社長は、「ベネズエラ国内9社の事業で生み出された利益は全てベネズエラ国内に再投資する」とコメント。ベネズエラの発展と成長のために貢献する姿勢を示した。

Ibarah 社長によると、同ビルは5フロアの店舗、5フロアの駐車場、8フロアの商業オフィスで構成されているという。なお、同ビルの建設も Damasco の子会社「Constructora Cantón」が建設したものだという。

Damasco については、「中国企業と共同で製品を開発している」との説明があり、中国と関連が強い会社のようにだ。



(写真) Bitacora Economica

“Las Mercedesz にオープンした La Torre Damasco”

2025年11月15日～16日（土曜・日曜）

政治

「米司法省 麻薬取締作戦を許可する文書を作成 ～テロ組織への武力行使は合法、解釈に疑問も～」

米国メディア「Wall Street Journal」は、米国下院議会の有識者から得た情報として、米国司法省がカリブ海で軍事行動を行うことを許可する趣旨の機密報告書を作成していたと報じた。

同文書は米国司法省法律顧問室が作成したもので、現在も機密扱いだという。

この機密文書は、カリブ海・太平洋東部での米国軍による武力行使の法的正当性を示している文書だという。

同文書の核心部分は、「トランプ大統領が麻薬カルテルを国際テロ組織に指定したことで、これらを軍事標的にすることが法的に可能になる」という点。

また、「米軍関係者は、同オペレーションへの関与を理由に将来的に刑事訴追されない」という点。

なお、同文書には合成麻薬「フェンタニル」に関する記述が何度か登場するという。文書ではフェンタニルが武器として使用された事例があると指摘されている。

具体的には、2002年にロシアのモスクワ劇場で起きた人質立てこもり事件の際に救出作戦でエアロゾル状のフェンタニルを使用し、人質700人のうち100人が死亡したという。

ベネズエラは、犯罪グループの拠点の一つであり、長年コロンビア産コカインの通過ルートと認識されてきた。

ただし、同分野の専門家によれば、フェンタニルの多くはメキシコで製造され、陸路で米国へ密輸されており、ベネズエラ国内でフェンタニルを製造または密輸しているという証拠はないという。

オバマ政権およびトランプ政権初期に国務省法務顧問を務めたブライアン・フィヌケイン氏は「“こじつけ”の解釈」と指摘。文書に書かれているフェンタニルに関する警告に疑問を呈している。

また、ニュージャージー州選出のアンディ・キム上院議員は、「トランプ政権は、司法省の文書を理由に致命的武力行使を正当化しようとしている」「これは本来の目的ではなく、前例もない」と批判的なコメントをしているという。

他、民主党議員および戦争法専門家らは、この文書の法的分析には多くの問題があると指摘しているという。

一部の専門家は、「軍による民間人や犯罪容疑者への武力行使は“差し迫った脅威が存在していること”、“敵対的行為が確認されたこと”が条件」と指摘。「麻薬カルテルにとって米国人は顧客であり、その顧客を殺害する動機はない」と主張している。

「マドゥロ政権 拘束フランス人を解放」

11月16日 フランスの Emmanuel Macron 大統領は、マドゥロ政権に拘束されていたフランス人 Camilo Castro 氏（41歳）が解放されたと発表した。

Camilo Castro 氏は既にベネズエラを出国しているという。

Camilo Castro 氏は、2025年6月にコロンビア国境付近で治安当局に拘束された。報道によると、同氏はベネズエラでヨガを教えようとしていたという。

11月12日 フランス外相は、米国軍によるカリブ海での武力行使について「我々はカリブ海での軍事オペレーションについて、懸念をもって観察している」「なぜなら国際法を無視しているからだ」と否定的な見解を示していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1295](#)」）。

真相は不明だが、このスタンスの表明と引き換えに Castro 氏が解放された可能性もありそうだ。



（写真） Sumarium

「MCM ノーベル平和賞受賞式に出席か？」

10月10日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）がノーベル平和賞を受賞した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1281](#)」）。

同授賞式は12月10日にノルウェー（オスロ）にて行われる予定だが、MCM 氏はベネズエラ国内で潜伏しているとされており、MCM 氏自身は授賞式に参加できないだろうと考えられていた。

しかし、ノルウェーのノーベル委員会の Jørgen Watne Frydnes 委員長は「MCM 氏自身が（受賞式に）出席すると明言した」とコメント。MCM 氏がベネズエラを出てノルウェーに移動する可能性について言及した。

仮に MCM 氏が同授賞式に出席したのであれば、「ベネズエラに帰国できるのか？」という疑問点がある。

もし帰国が出来ないということであれば、国外亡命ということになり、ノーベル平和賞の授賞式は、ベネズエラにとって大きなターニングポイントになり得る。

経 済

「暗号資産建ての不動産取引増加の見通し」

カラカス首都区不動産商工会の Fernando Di Geronimo 代表は、ベネズエラ国内の不動産取引で暗号資産の使用が増加しているコメントした。

これは物件の売買だけではなく、賃貸契約においても同様の傾向がみられるという。

Geronimo 代表によると、暗号資産での不動産取引は全体で見れば少ないが、今後は増加すると指摘。

特に2025年内に完了する取引がいくつか進行しており、公共サービスが安定している地域が人気だという。

「2025年12月末の産油量 前年比17%増」

エネルギー分野の専門家 Germán Márquez 氏は、米国の経済制裁下でもベネズエラの産油量は増加傾向が続いており、2025年には前年比17%増になるとの見通しを示した。

また、2026年末には日量150万バレルまで回復すると予想した。

OPECによると、2025年10月の時点のベネズエラの産油量は日量113.2万バレル。

2024年末から日量13.2万バレル増（14%増）ということになる。

今の流れで産油量が増加した場合、2025年12月末の産油量は日量117万バレルになり、17%増になる。

社 会

「2025年 OPEN カラカスの注目レストラン」

レストラン系メディア「Gastro-Nomia」は、2025年にカラカスでオープンした注目レストランを紹介している。以下では、それらのレストランを一部紹介したい。

店名：Ache Comfort Food

場所：デリバリー

種類：カジュアルレストラン

店名：AJISEN RAMEN

(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1200](#)」)

場所：アルタミラ

種類：日本食

店名：ALMA

場所：ロス・パロス・グランデス

種類：フュージョン

店名：All You Can Eat Caracas

場所：ロス・パロス・グランデス

種類：パスタ、グリル、インターナショナル

「ベネ自然保護区 生物保護区 Ranking TOP 10」

ベネズエラの「Alto Orinoco-Casiquiare 地域」がユネスコの生物保護区ランキングで世界トップ10に入った。

Alto Orinoco-Casiquiare 地域は、アマゾナス州に位置し、南米で2番目に広大な自然保護区。約848ヘクタールに及ぶ広大な面積を有しており、文化的・自然の多様性に富んだ熱帯雨林エリアのひとつとして認識されている。

「アルト・オリノコ=カシキアーレ生物圏保護区 (RBAOC)」は、1991年6月5日に正式に保護区に認定された。

この保護区では、ハイキング、バードウォッチングなどのエコツーリズム活動が可能。ただし、この地域で観光活動を行う旅行業者は環境社会主義省の許可を得なければならないという。



Back to the list: [f](#) [t](#) [g+](#) [p](#)

Alto Orinoco-Casiquiare

General information

The name of this Biosphere Reserve is based on the fact that Venezuela's most important headwaters and initial tributaries of the Orinoco River are located here. It is the main and most abundant body of water, on which most of the land use planning programs of the Bolivarian Republic of Venezuela are based. In this area, the hydrographic basins of the Orinoco River and the Amazon River are interconnected through the Casiquiare Branch, a hydrographic phenomenon of great scientific interest.



(写真) ユネスコ

以上